

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6103	(H.24)No.	6103
-----------	------	-----------	------

事務事業名 教科用図書採択業務			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	462506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	教科用図書採択業務	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>平成23年度が、平成24年度から使用する公立中学校の教科書採択の年度にあたる。平成23年4月末に三重県教科用図書選定審議会が開催され、その諮問を受けて、伊賀地区教科用図書採択協議会を開催する。採択地区である伊賀市と名張市が負担金を出し合って、協議会及び調査員調査のための費用を支出し、協議会を運営する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>この事業により、教科用図書の採択を法に基づき、円滑に行うことができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回) 調査委員会(3回) 運営に係る負担金(225千円) 		補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
				伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)	伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)
				調査委員会(3回)	調査委員会(3回)
				運営に係る負担金(225千円)	運営に係る負担金(225千円)
直接事業費	225千円	0千円	0千円	250千円	250千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 225	0	0	250	225
人工数	職員	0.20人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	949千円	0千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 1,685千円	949千円	0千円	1,199千円	1,174千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	伊賀地区教科用図書採択協議会の回数	回	-	-	2	2	-
	実績			-	-	2	2	-
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
種目別の調査に入っていく場合、各教科別の調査の観点、また、着眼点については、後に情報を公開した場合に、市民の不信感を招くことも考えられることから、採択地区と県である程度統一していることが必要であると思われる。	三重県の教科書選定に関する参考資料の送付を待って、伊賀地区の採択協議会の調査活動をスタートできるスケジュールを組む。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

教科書採択については、4年に1度なので、平成26年度に小学校教科書について採択協議会を実施する。